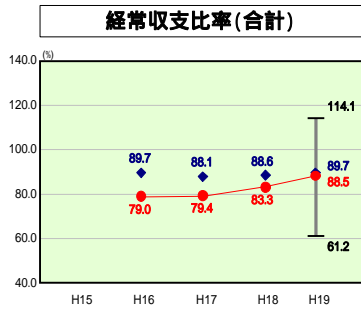


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

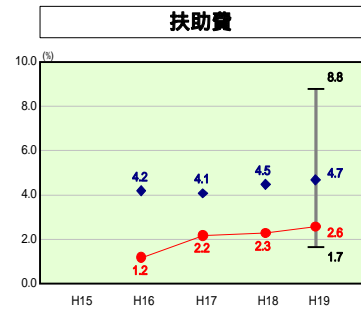
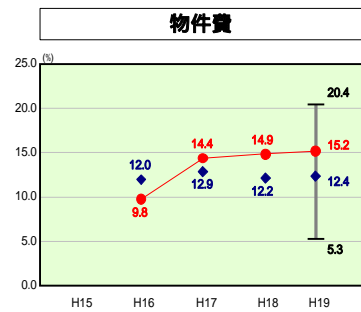
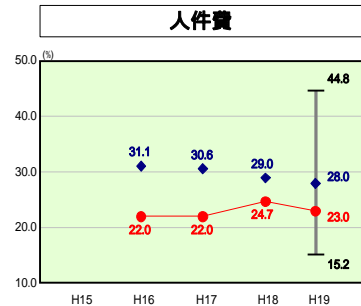
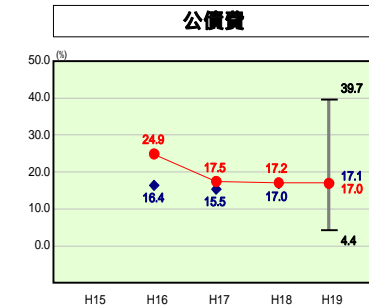
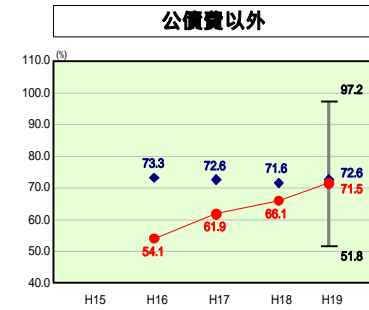
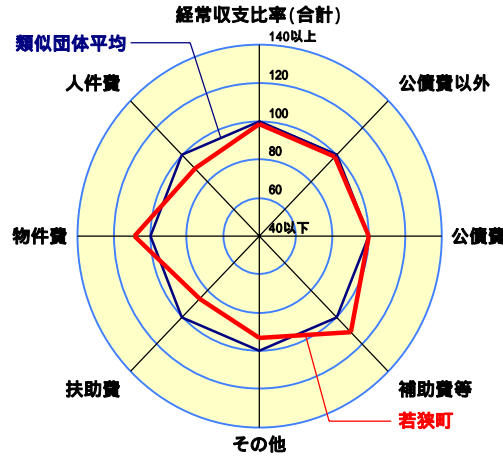
福井県 若狭町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 丁
類似団体内最小値 上

人口	16,851人(H20.3.31現在)
面積	178.65 km ²
歳入総額	12,574,560千円
歳出総額	12,292,341千円
実質収支	274,775千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成17年3月31日に、旧三方町、旧上中町が合併し、若狭町となった。

人件費
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低い。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。平成18年度には一時的に比率が上昇したが、平成19年度には下降しており、今後も業務の民間委託や指定管理者制度の導入などを推進し、人件費の抑制に努める。

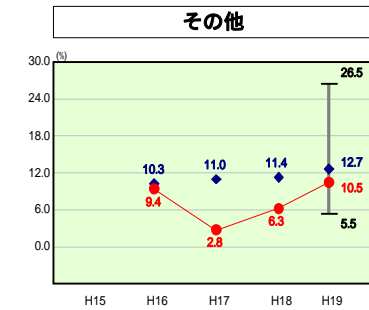
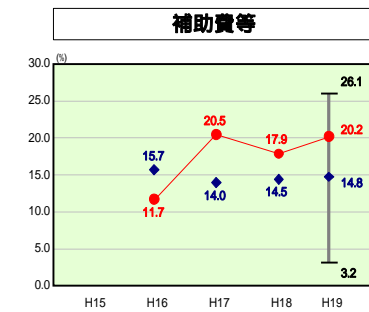
物件費
物件費に係る経常収支比率の上昇は、平成18年度に福祉・保健総合拠点施設が全館オープンしたことによるものが大きい。合併後の住民サービスの低下を招かないよう旧町の庁舎双方を活用する分庁方式を採用したことも要因の一つとなっている。今後も各施設等の経費削減を徹底し物件費の抑制に努める。

補助費等
各種団体等への補助金等の見直しを平成18年度から継続して行っているが、平成19年度において一部事務組合(法適用公営企業)への負担金が増額したため、前年度比2.3ポイント上昇した。補助金については今後も目的と効果を検討し、目的達成の場合は廃止や減額を行い、補助金等の抑制を図る。

公債費
公債費に係る経常収支比率は、年々類似団体平均に近い。今後も公債費は増額し、平成24～27年度には公債費のピークを向かえ、このピークが過ぎるまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。事業の選択や事業計画の見直しにより、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、公債費に係る経常収支比率の上昇を抑えるよう努める。

その他
その他に係る経常収支比率の上昇は、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。今後、経費削減をすると併に、独立採算の原則に立った経営を目指す。

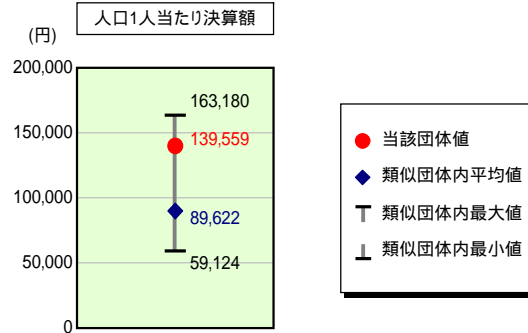
普通建設事業費
合併後の普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っている。要因としては、平成15～17年度実施の福祉・保健総合拠点施設整備事業と平成17～19年度実施の地域福祉推進拠点整備事業の大規模事業によるものである。これらは合併関連事業であるが、今後、町の財政状況は非常に厳しくなることから、小中学校の形質化事業などのような優先度の高い事業と先送りできる事業の選択を、合併関連事業も含めたすべての事業を対象にして、普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 若狭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

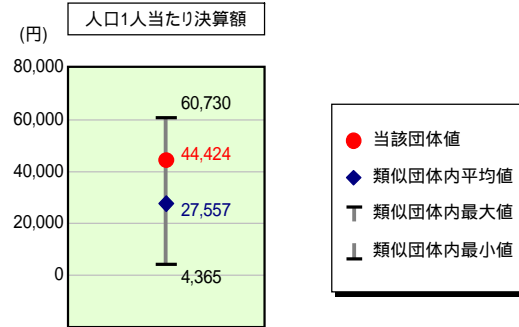
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,782,278	105,767	75,850	39.4
賃金 (物件費)	233,321	13,846	4,730	192.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	358,440	21,271	11,781	80.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	99,080	5,880	409	1,337.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	46,757	2,775	3,621	23.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,199	1,673	1,291	29.6
退職金	196,368	11,653	8,060	44.6
合計	2,351,707	139,559	89,622	55.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.18	8.34	5.84
ラスパイレース指数	89.2	95.3	6.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

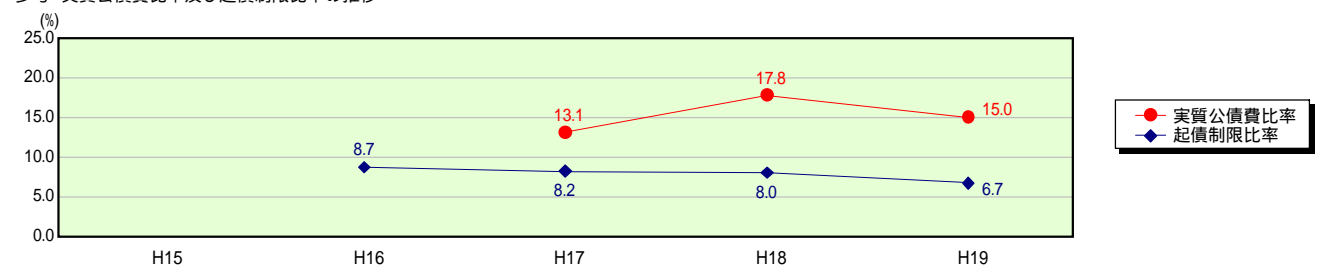


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	996,076	59,111	40,173	47.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	672,208	39,891	12,040	231.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	211,215	12,534	6,608	89.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,647	2,175	1,241	75.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,062	63	28	125.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,168,614	69,350	32,533	113.2
合計	748,594	44,424	27,557	61.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

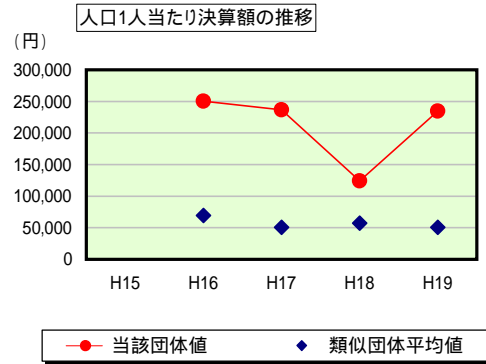
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 若狭町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,333,166	250,168	-	69,542	-	-
うち単独分	3,113,671	179,763	-	39,366	-	-
H17	4,089,402	236,779	5.4	50,707	27.1	21.7
うち単独分	1,065,769	61,709	65.7	32,323	17.9	47.8
H18	2,117,650	123,919	47.7	57,400	13.2	60.9
うち単独分	1,265,552	74,057	20.0	34,972	8.2	11.8
H19	3,950,674	234,447	89.2	50,788	11.5	100.7
うち単独分	2,682,584	159,194	115.0	26,521	24.2	139.2
過去5年間平均	3,622,723	211,328	12.0	57,109	8.5	20.5
うち単独分	2,031,894	118,681	23.1	33,296	11.3	34.4